

第38回 インフォメーション・ミーティング

2020年6月10日（水）
株式会社 山梨中央銀行

東証第1部：8360

目次

業績概要

2019年度損益概況	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費/OHR（コア業務粗利益経費率）	8
与信関係費用	9
2020年度損益予想	10
資本政策（株主還元の状況）	11
コーポレートガバナンス・コードへの対応	12

中期経営計画「Value+ 2022」の進捗状況

中期経営計画の全体像	14
主要計数計画の進捗状況	15

中計関連施策

チャネル戦略	17
西東京地区戦略	18
西東京地区への集中投資	18
地域別融資RAROAの状況	19
コンサルティング領域の深化・拡大（法人向け）	20
法人向けコンサルティングの実績	21
コンサルティング領域の深化・拡大（個人向け）	22
個人向けコンサルティングの実績・計画 （金融商品販売等）	23
住宅ローン	24
無担保個人ローン	25
BPIによる生産性向上	26
人材活力向上	27
企業価値向上に資するIT基盤の整備・強化	28
SDGs/ESGの理念に基づくCSRの取組み	29

新型コロナウイルス感染症への対応

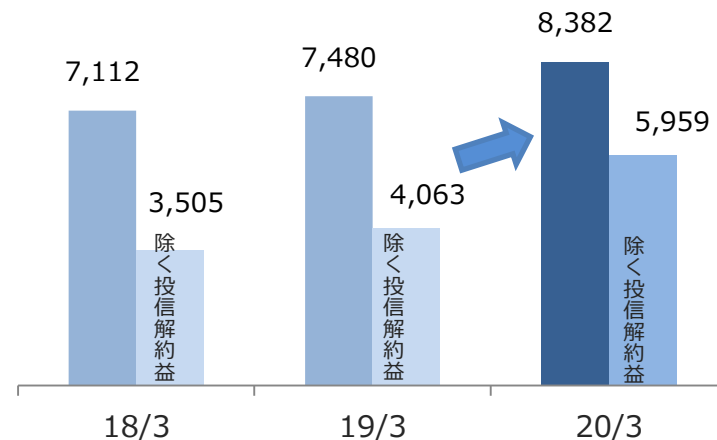
新型コロナウイルス感染症への対応	31
------------------	----

業績概要

単 体	(億円、%)	19/3期	20/3期	前期比	
業務粗利益		389	354	△ 34	
資金利益		298	295	△ 2	4ページ
役務取引等利益		46	49	2	7ページ
その他業務利益		△ 4	△ 4	0	
コア業務粗利益		339	339	0	
国債等債券損益		49	14	△ 34	
経 費 (△)		265	256	△ 8	8ページ
一般貸倒引当金繰入額 (△)		10	0	△ 9	9ページ
業務純益		113	97	△ 15	
コア業務純益		74	83	9	
" (除く投信解約益)		40	59	18	
臨時損益		△ 48	△ 39	9	
うち貸倒引当金戻入益		-	-	-	
うち不良債権処理額 (△)		△ 6	9	15	9ページ
うち株式等関係損益		0	13	12	
うち投資信託解約損 (△)		52	40	△ 11	
経常利益		65	58	△ 6	
特別損益		△ 2	△ 6	△ 4	
当期純利益		44	34	△ 10	
与信関係費用 (△)		4	9	5	9ページ
連 結	(億円、%)	19/3期	20/3期	前期比	
連結経常利益		74	67	△ 7	
親会社株主に帰属する当期純利益		49	37	△ 11	

コア業務純益 (除く投信解約益)

(百万円)



20/3期決算のポイント

- 資金利益は減少ながら、役務取引等利益の増加により、コア業務粗利益は前期比横這い。
- 人件費削減により、経費は大幅に減少。
- 投資信託解約益を除いたコア業務純益は前期比+18億円となり、本業での利益は大きく改善。

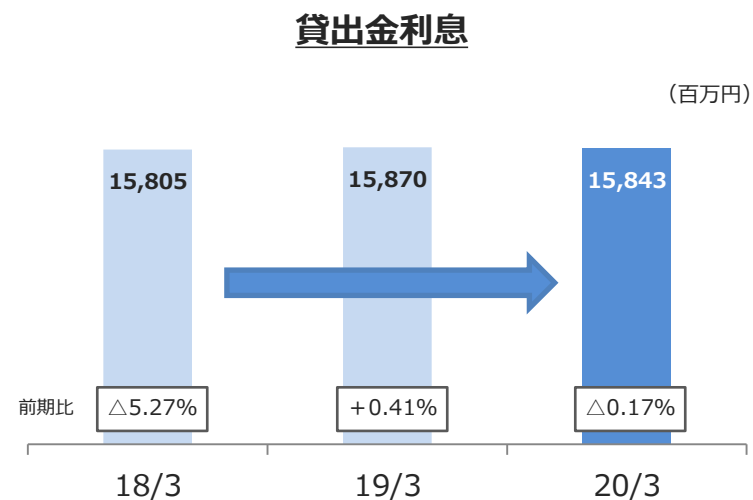
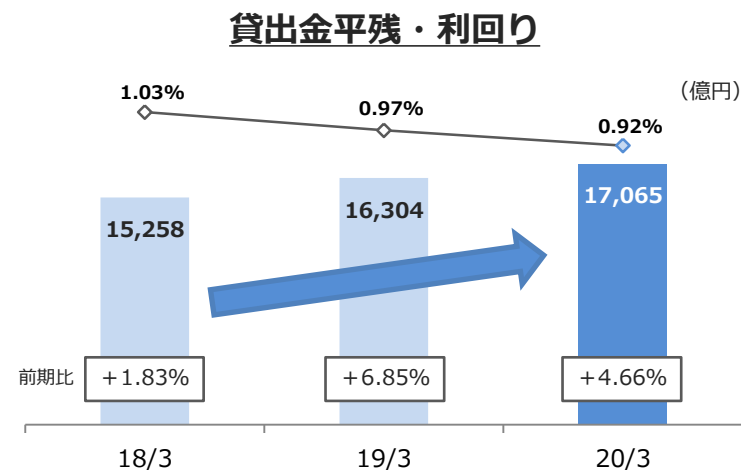
<投信解約損益について>

投信解約益は、ETF、REITを除く投資信託（主に私募投資信託）の解約・償還益で、有価証券利息配当金に計上しております。

投信解約損は、臨時損益に計上しております。

貸出金利息は横ばい推移、利回りの改善が課題

(億円、%)	19/3期	20/3期	前期比
資金利益	298	295	△ 2
預貸金利息	154	154	△ 0
貸出金利息	158	158	△ 0
国内業務部門	156	155	△ 0
国際業務部門	2	2	0
預金利息	3	3	△ 0
国内業務部門	3	3	△ 0
国際業務部門	0	0	△ 0
有価証券利息	145	142	△ 2
" (除く投信解約益)	111	118	7
債券	54	47	△ 6
国内業務部門	46	38	△ 7
国際業務部門	8	9	0
株式	13	12	△ 1
投信分配金	43	59	15
投信解約益	34	24	△ 9
市場運用・調達ほか	△ 2	△ 2	△ 0
国内業務部門	290	287	△ 3
国際業務部門	7	7	0



貸出金残高は、山梨県内、東京・西東京地区ともに堅調に推移

< 平 残 >

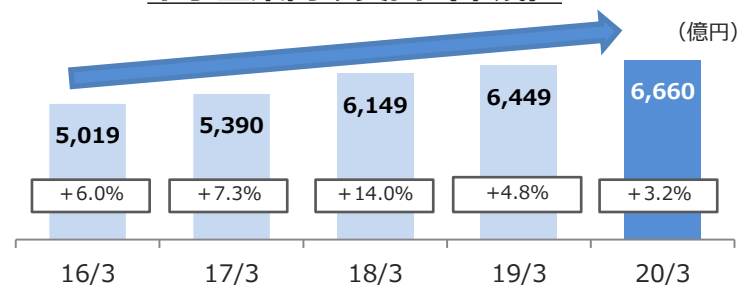
		19/3期	20/3期	前期比 (増減率)	
		(億円)			
預金		29,546	30,120	+573	(+1.9%)
	山梨県内	26,048	26,638	+589	(+2.2%)
	東京・西東京地区	3,497	3,482	△15	(△0.4%)
山梨県内預金シェア (未残)		49.7%	49.8%	+0.1P	-

(ゆうちょ銀行を除く)

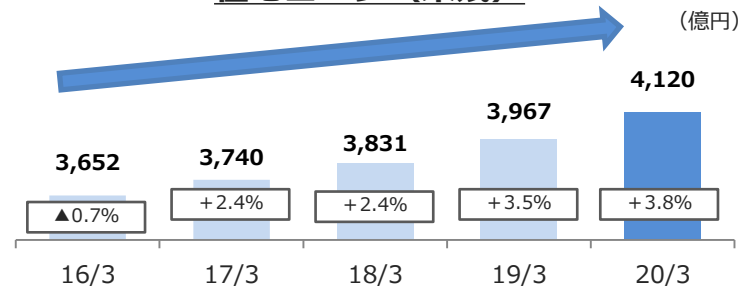
		19/3期	20/3期	前期比 (増減率)	
		(億円)			
貸出金		16,304	17,065	+760	(+4.6%)
地域別	山梨県内	8,293	8,647	+354	(+4.2%)
	東京・西東京地区	6,209	6,738	+528	(+8.5%)
	本部所管貸出金	1,801	1,678	△122	(△6.8%)
マーケット別	一般資金	9,862	10,492	+630	(+6.3%)
	非事業性個人	3,678	3,841	+163	(+4.4%)
	地公体	2,763	2,730	△32	(△1.1%)

山梨県内貸出金シェア (未残)		43.4%	44.9%	+1.5P	-
-----------------	--	-------	-------	-------	---

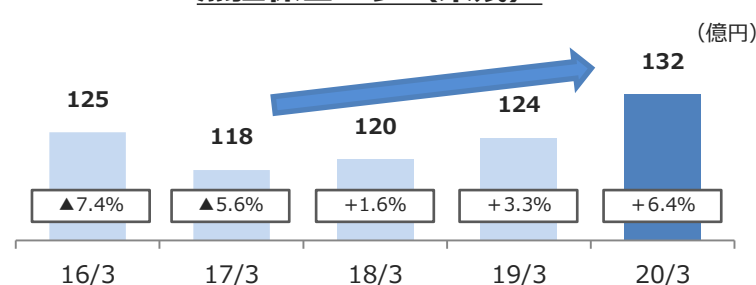
中小企業向け貸出 (未残)



住宅ローン (未残)

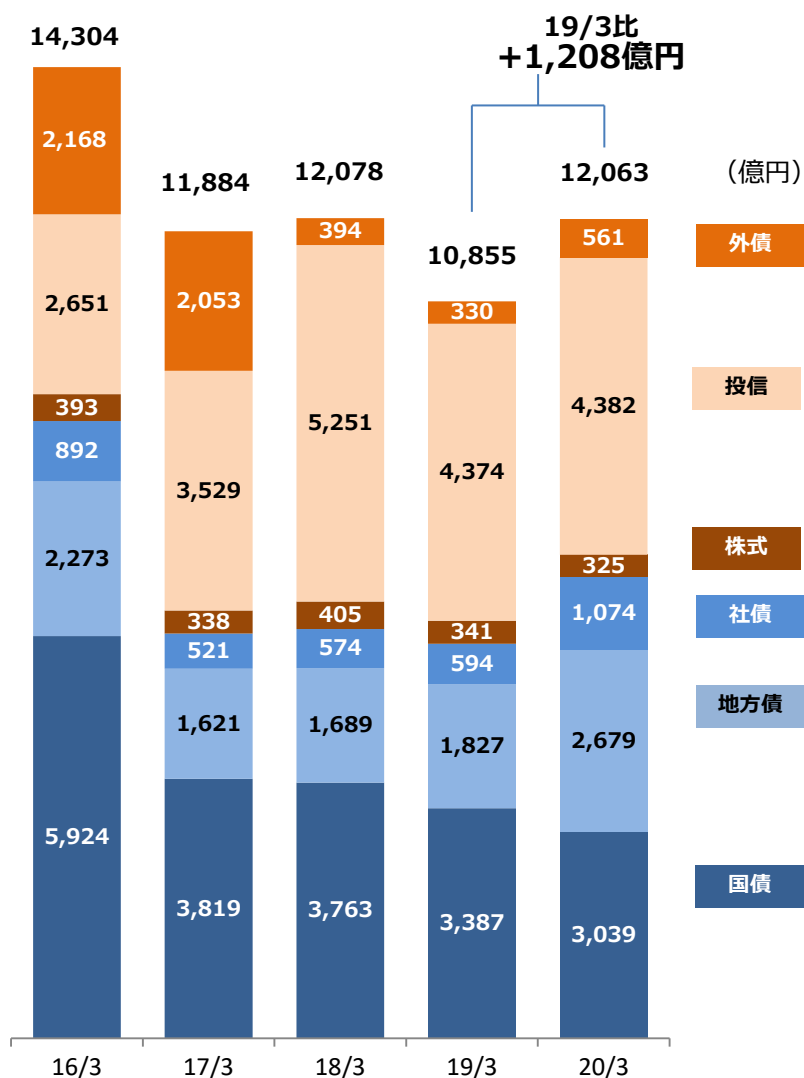


無担保ローン (未残)

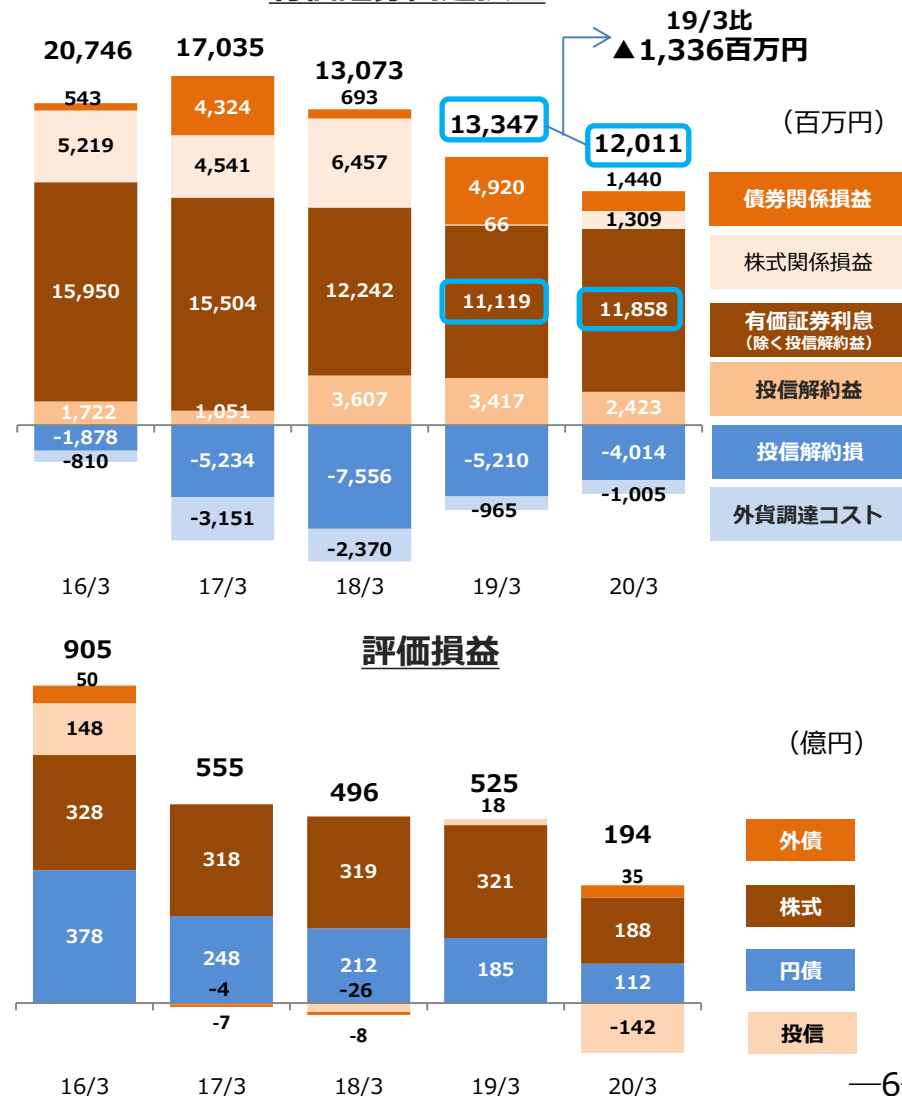


有価証券関連損益は前年度を下回るも、有価証券利息（除く投信解約益）は増加

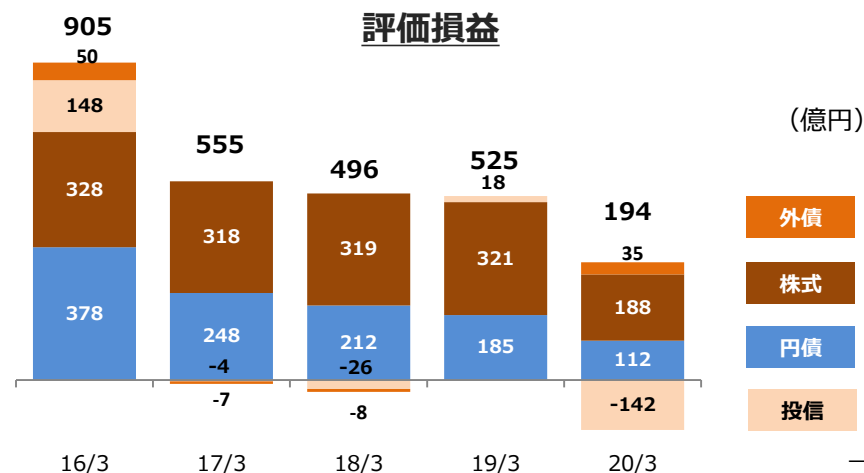
有価証券末残（時価評価前）



有価証券関連損益



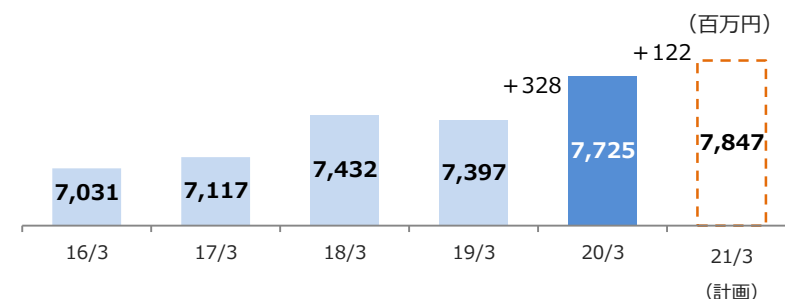
評価損益



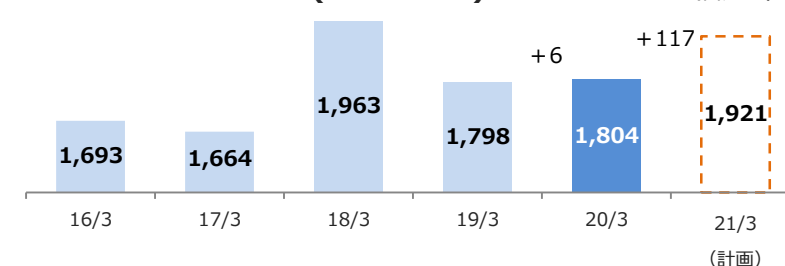
コンサルティング営業の深化により役務収益は着実にアップ

(百万円)	19/3期	20/3期	前期比
役務取引等利益	4,666	4,952	286
役務取引等収益	7,397	7,725	328
役務取引等費用 (△)	2,730	2,772	42
<主な内訳>			
金融商品役務収益 (法人分除く)	1,798	1,804	6
うち、生命保険手数料(法人分除く)	1,048	976	△ 72
うち、投信手数料	714	794	80
うち、金融商品仲介手数料	24	16	△ 8
うち、公共債手数料	11	16	5
法人役務収益	374	603	229
うち、シ・ローン、案件組成等手数料	170	358	188
うち、ビジネスマッチング手数料	63	95	32
うち、法人向け生命保険手数料	62	18	△ 44
うち、私募債	44	17	△ 27
為替関係受入手数料	1,874	1,859	△ 15
ローン支払保険料・保証料 (△)	1,787	1,873	86

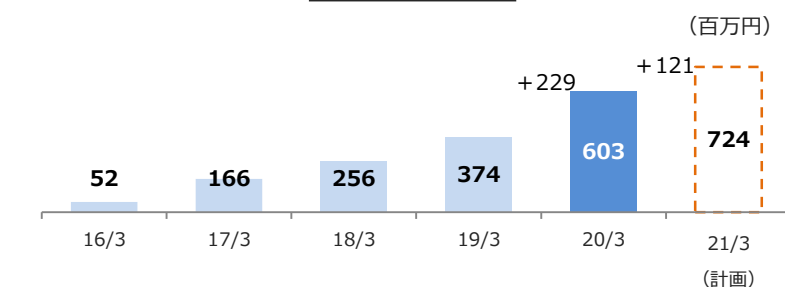
役務取引等収益



金融商品役務収益 (法人分除く)



法人役務収益



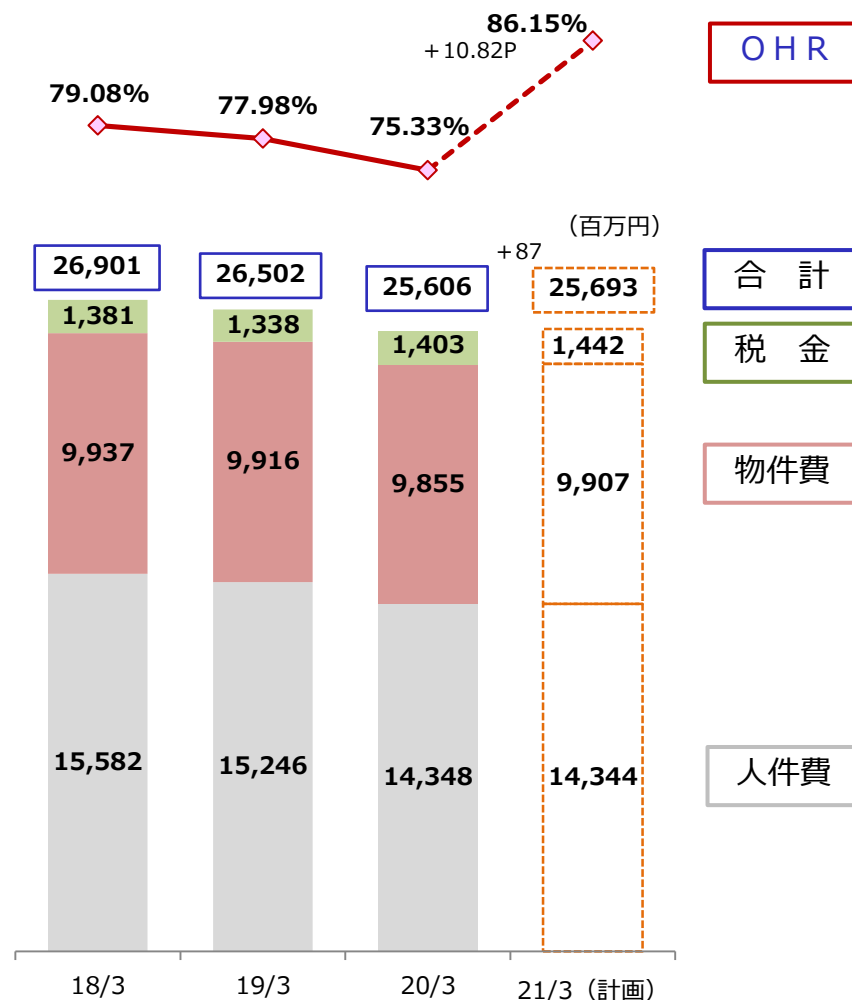
経費構造や業務プロセスの見直しを加速し、経費削減に努める

経費	(億円)	19/3期	20/3期	前期比	21/3期 (計画)	前期比
経費		265	256	△8	256	0
人件費		152	143	△8	143	△0
物件費		99	98	△0	99	0
税金		13	14	0	14	0
OHR		77.98%	75.33%	△2.65P		

経費の主な増減要因

(億円)	20/3期 (実績)	21/3期 (計画)
人件費	△8 賞与△5 人員減少他△3	△0 —
物件費	△0 固定資産償却△2 ソフト関連費用等 +1	0 IT投資 +2
税金	0 —	0 —

経費とOHRの推移

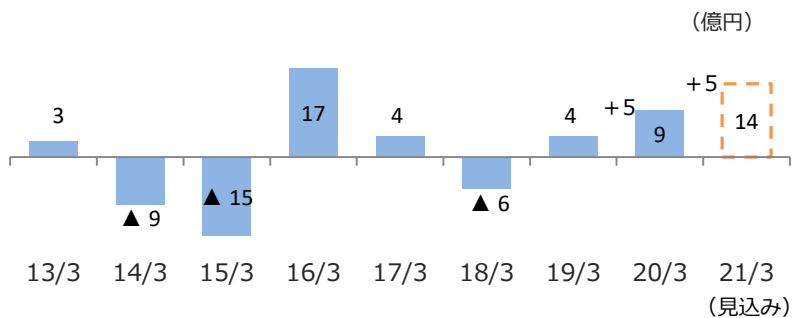


クレジットサイクルの転換を見据え、保守的な積み増しを行う

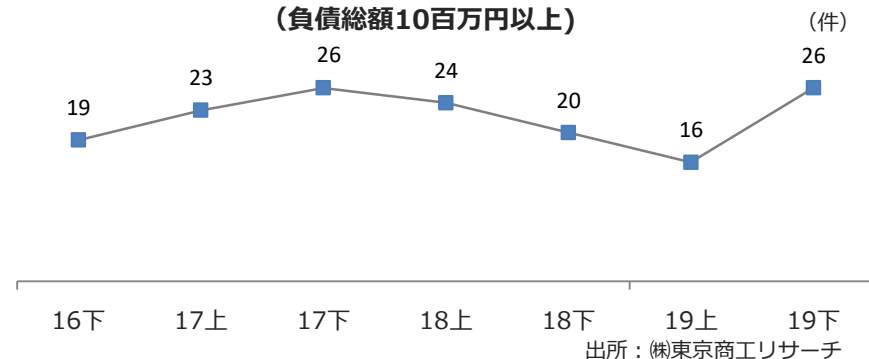
	(億円)	19/3期	20/3期	前期比	21/3期 (見込み)	前期比
与信関係費用		4	9	5	14	4
一般貸倒引当金純繰入額		10	0	△ 9	0	0
不良債権処理額（臨時損益）		△ 6	9	15	13	4
個別貸倒引当金純繰入額		△ 6	8	15	12	3
偶発損失引当金繰入額		0	0	△ 0	0	△ 0
貸出金償却・債権売却損		0	0	0	0	0
償却債権取立益（△）		0	0	△ 0	-	△ 0
与信費用比率		2.63bp	5.65bp	3.02bp	8.15bp	2.50bp

(注)
 左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示。新型コロナウイルス感染症拡大による影響を合理的に見積もることが困難なため、21/3期の与信関係費用には織り込んでおりません。

与信関係費用推移



県内企業の倒産件数
 (負債総額10百万円以上)



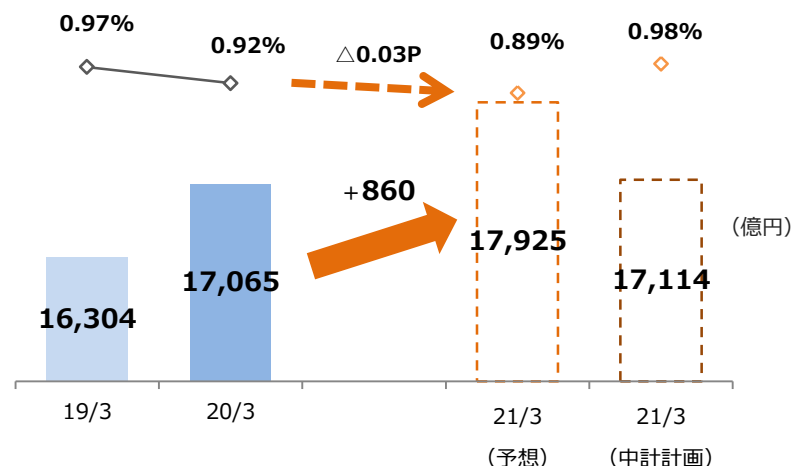
2020年度損益予想

本損益予想については、新型コロナウイルス感染症拡大以降の株式相場下落による影響を一定程度考慮しておりますが、その他の影響については、現時点では合理的に見積もることが困難なため、考慮しておりません。

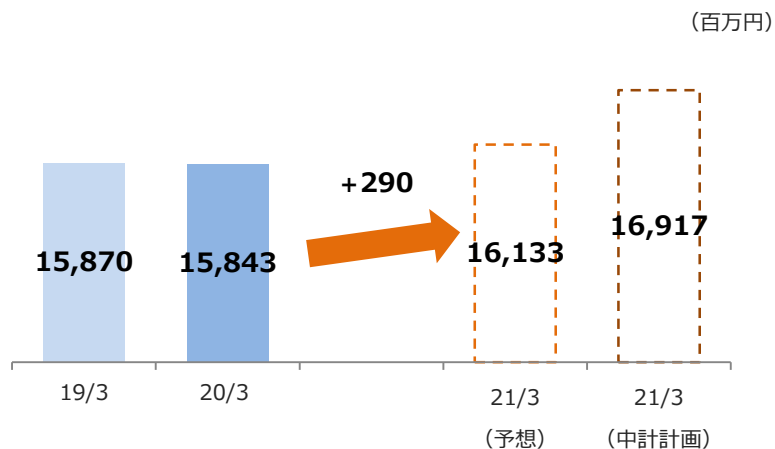
単 体	(億円、%)	20/3期	21/3期 (計画)	前期比
業務粗利益		354	346	△ 8
資金利益		295	248	△ 46
うち貸出金利息		158	161	2
うち有価証券利息		142	89	△ 52
役務取引等利益		49	50	0
その他業務利益		△ 4	△ 1	3
コア業務粗利益		339	298	△ 41
国債等債券損益		14	48	33
経 費 (△)		256	256	0
一般貸倒引当金繰入額 (△)		0	0	0
業務純益		97	88	△ 9
コア業務純益		83	41	△ 42
コア業務純益 (除く投信解約益)		59	41	△ 18
臨時損益		△ 39	△ 55	△ 16
うち不良債権処理額 (△)		9	13	4
うち株式等関係損益		13	△ 5	△ 18
うち投資信託解約損 (△)		40	30	△ 10
経常利益		58	33	△ 25
当期純利益		34	20	△ 14

連 結	(億円、%)	20/3期	21/3期 (計画)	前期比
連結経常利益		67	40	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益		37	23	△ 14

貸出金平残・利回り



貸出金利息



適正な内部留保の充実と、安定配当を継続実施する

株主還元実績・計画

(円)	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
1株当たり配当額	6.50	7.00	10.00	9.00	7.00	35.00	35.00	35.00

(百万円)	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
単体当期純利益	7,898	8,200	8,737	6,710	4,464	4,494	3,430	2,000
年間配当額	1,134	1,211	1,712	1,521	1,172	1,162	1,114	1,114
配当性向	14.42%	14.83%	19.70%	22.73%	26.34%	25.97%	32.99%	55.74%
自己株式取得額	835	834	899	1,235	487	522	1,128	-
株主還元総額	1,970	2,045	2,611	2,757	1,659	1,684	2,242	1,114
株主還元率	24.94%	24.94%	29.88%	41.08%	37.17%	37.48%	65.38%	55.74%

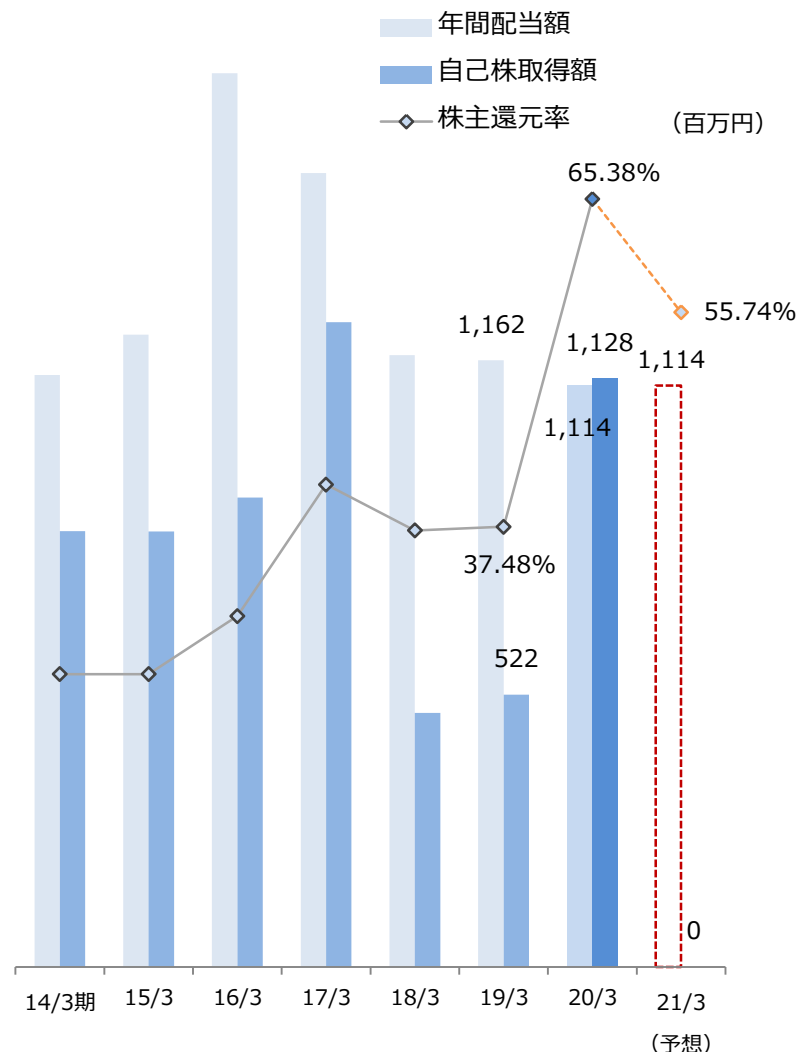
2018.10.1付の株式併合
(5株→1株)を反映

配当政策の基本方針

◆ 業績連動型配当

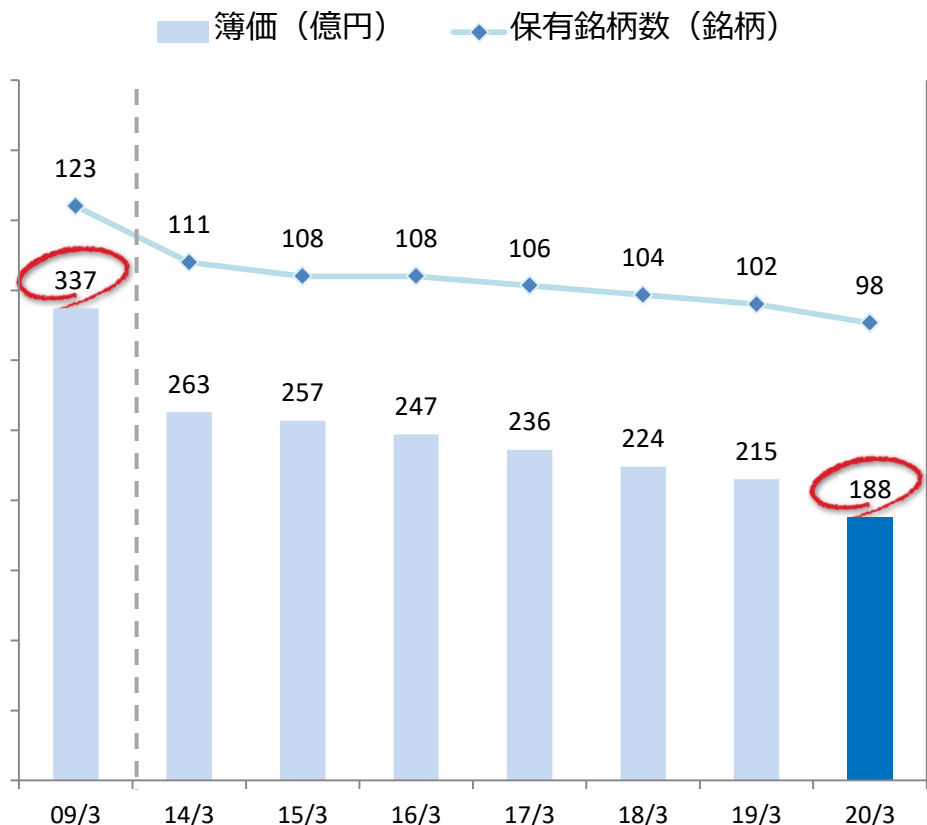
安定配当35円をベース
株主還元率(*)の目安：20～30%

(*) 株主還元率 =
$$\frac{\text{株主還元総額(配当支払額 + 自社株式取得額等)}}{\text{単体当期純利益}}$$



政策保有株式を順次削減

- ✓ 資本の効率性・株式の保有リスクの抑制等の観点から、取引先企業等との十分な対話を経た上で更なる残高削減に努める
- ✓ 09/3比で、政策保有株式残高（簿価）を約150億円圧縮
- ✓ 直近4期の売却実績は約55億円と、残高の削減は着実に進捗



(参考) 直近4期の政策保有株式の売却実績 (百万円)

	売却額 (簿価)
17/3期	1,085
18/3期	1,142
19/3期	1,004
20/3期	2,218
合計	5,449

中期経営計画「Value+ 2022」の進捗状況

経営理念

『地域密着と健全経営』

長期ビジョン

Value Creation Bank

創業150周年に向けて、「地域社会に豊かさを」「お客さまに笑顔を」「職員に働きがい」そして「株主の皆さまに満足」を実現し、あらゆるステークホルダーの期待に応える金融グループ

中期経営計画 **「Value+ 2022」**

～時代の変化を見据えた、新たな価値創造と構造改革を実現するステージ～
(長期ビジョン達成のための1stステージ)

基本戦略

顧客接点拡充

～すべてのお客さまと繋がる銀行を目指して～

共通価値創造

～新たな環境を生き抜く銀行を目指して～

人材活力向上

～多様な人材が輝く銀行を目指して～

経営管理態勢高度化

SDGs/ESGの理念に基づくCSR強化

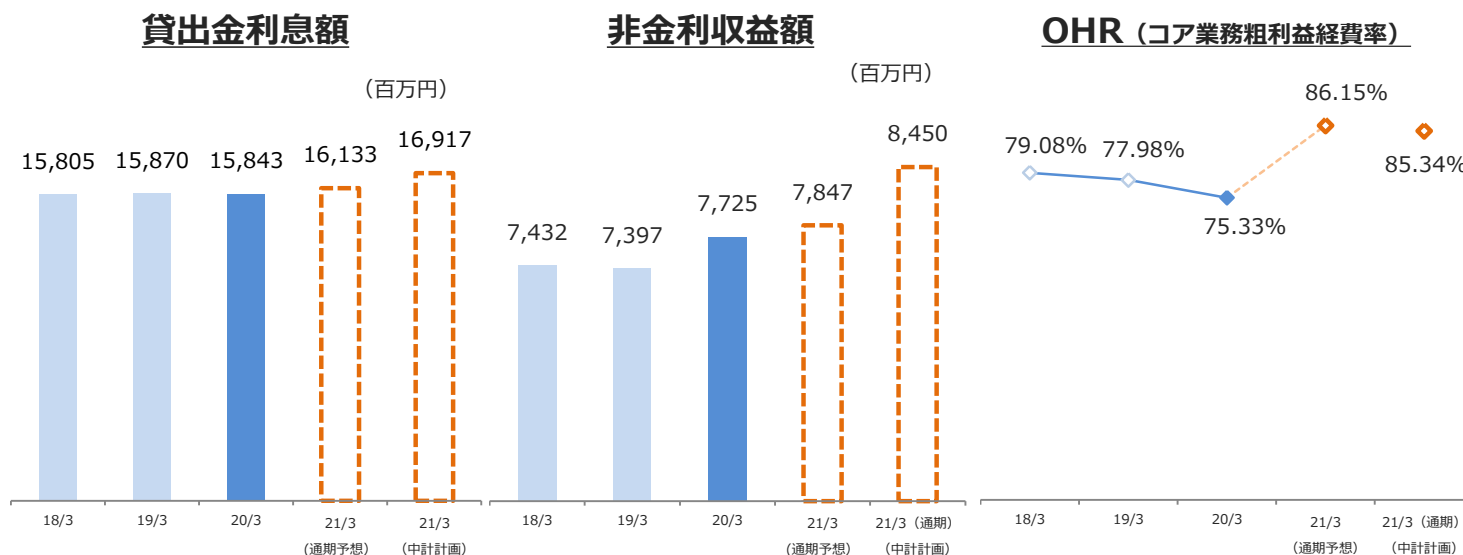
2020年度に
目標とする指標

貸出金利息額
161億円

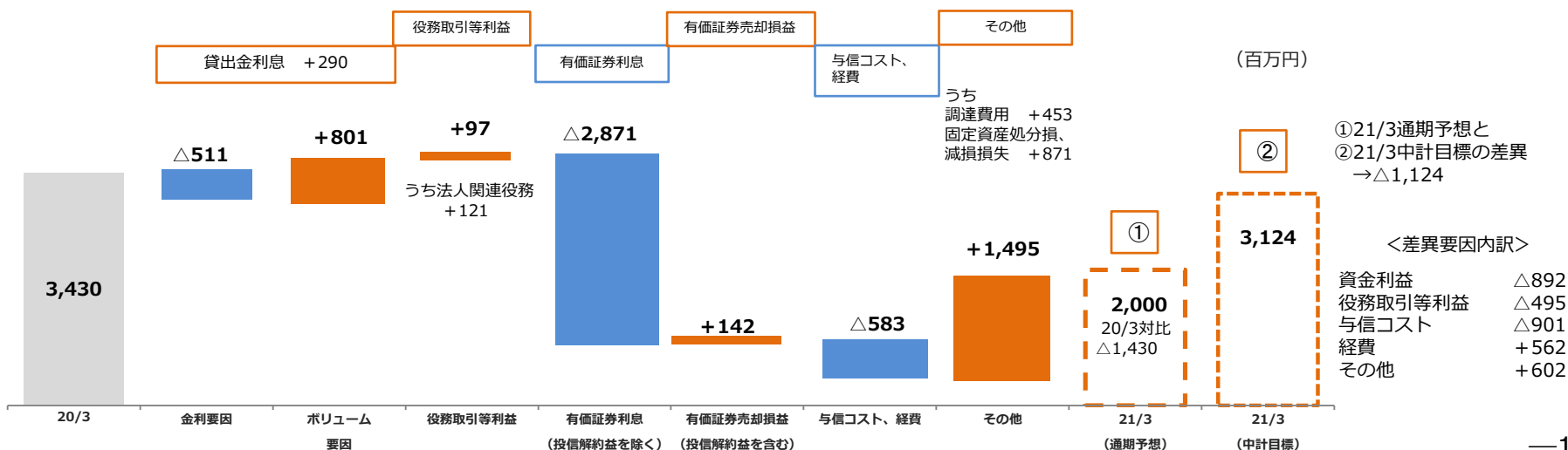
非金利収益額
78億円

OHR
(コア業務粗利益経費率)
86.1%

当期純利益
20億円



当期純利益 21年3月期通期予想の増減要因 (対20年3月期)



中計関連施策

店舗網等を最適化する一方、デジタルチャネル活用により新たな顧客層を開拓

デジタルチャネル

Wallet+の推進による若年層との接点強化

お客さまへの推進

WEB広告

TVCM

営業店



20/9末目標

ダウンロード数
40,000件

アクティブユーザー数
28,000件

対面・非対面の両面から
ユーザーの獲得を目指す

【参考】
5月31日現在ダウンロード数
25,963件

キャッシュレス社会への対応

利用者へのサービス提供

クレジットカード

振込
(I B・ATM)

チャージ型
QRコード決済

口座振替

デビットカード

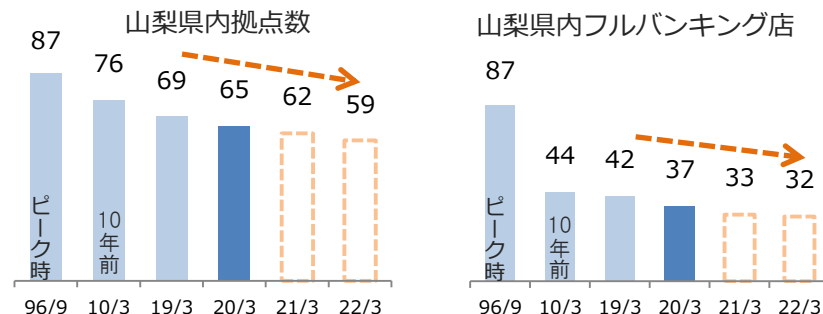
口座直結型
QRコード決済

事業者へのサービス提供

山梨県内における便利で効率的な決済環境の形成

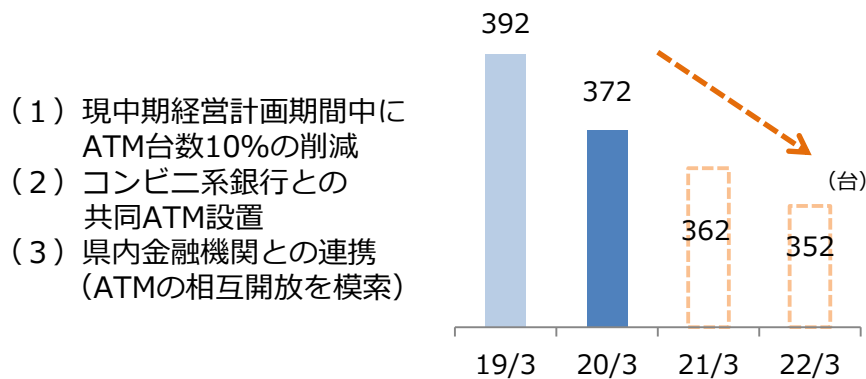
リアルチャネル

県内店舗網の最適化



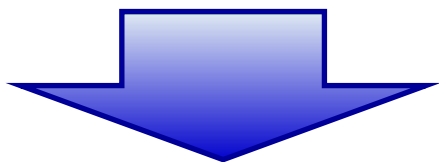
- (1) 県内の店舗拠点数を約15% (10店舗) 削減 (19/3比)
- (2) 県内のフルバンキング店を約20% (10店舗) 削減 (19/3比)
- (3) 他業態施設内への店舗移転による店舗軽量化
- (4) 山梨県内20か店での昼休憩導入 (7/6~)

ATMネットワークの再構築



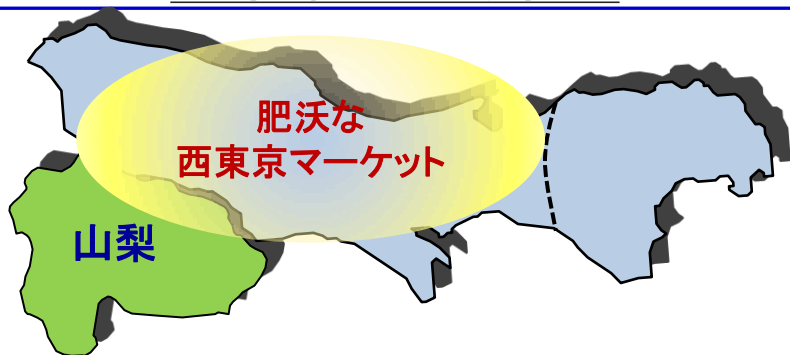
- (1) 現中期経営計画期間中にATM台数10%の削減
- (2) コンビニ系銀行との共同ATM設置
- (3) 県内金融機関との連携 (ATMの相互開放を模索)

県内店舗最適化・本部BPI等により創出した人的リソースを
成長マーケットである西東京地区に集中投資



- ・ 営業人員への集中シフトを実施
- ・ 「西東京コンサルティング営業部」を新設

西東京地区のマーケット規模

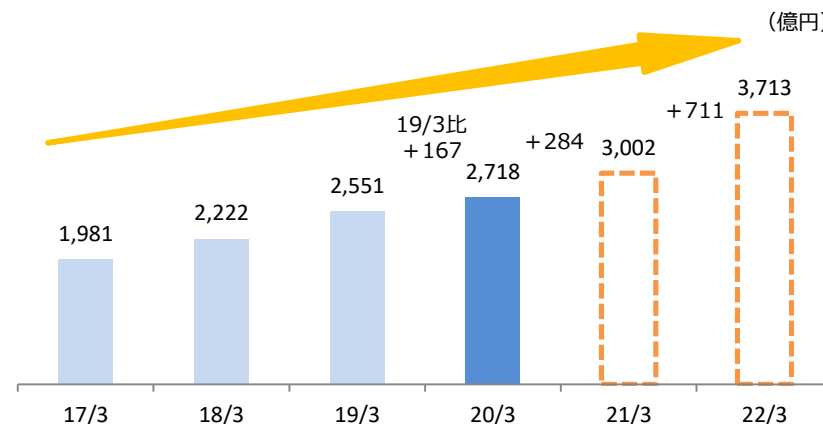


■ 民営事業所数	17万先	(山梨県の約3.9倍)
■ 人口	558万人	(同約6.9倍)
■ 世帯数	264万世帯	(同約7.8倍)

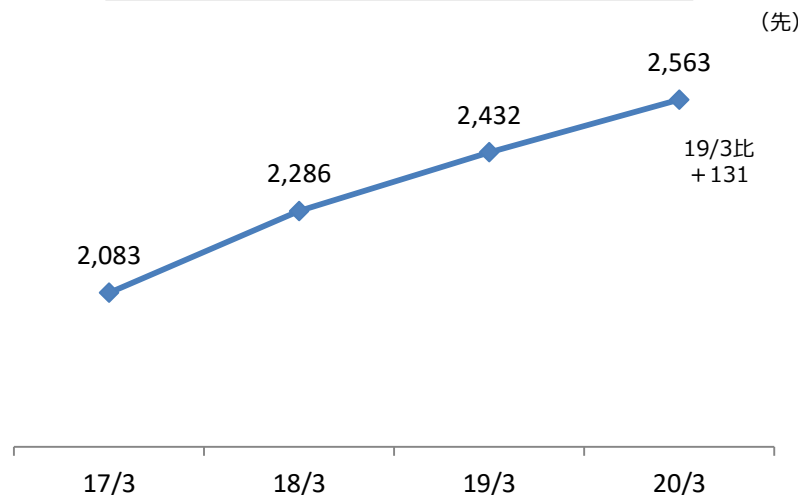
※西東京地区は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市
(出所：2016年「経済センサス」、2020/4「推計人口」)

集中投資の効果

西東京地区の貸出金平残推移

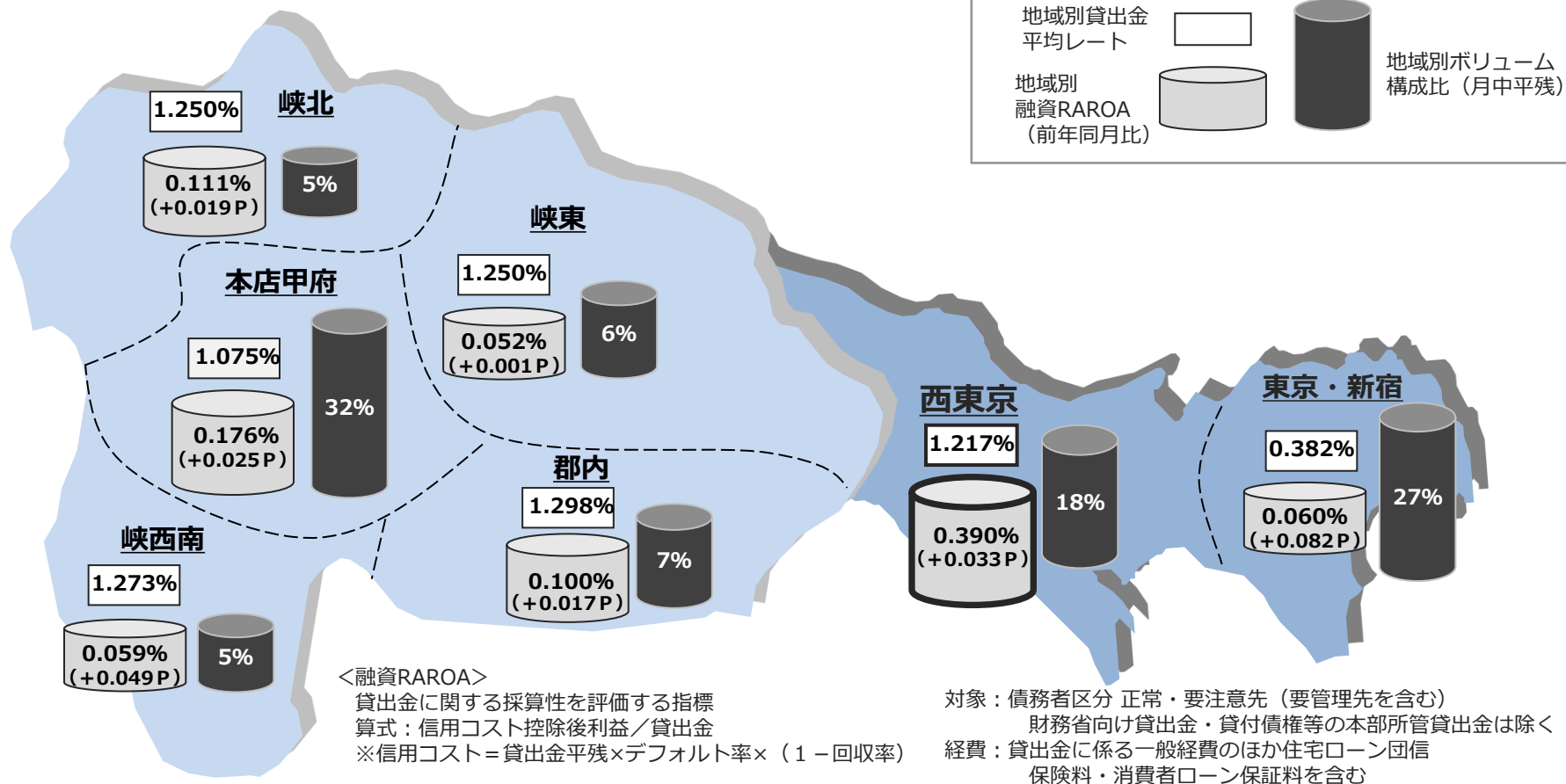


西東京地区の事業性融資取引先数推移



全体の融資RAROA : 0.161% (前年同月比+0.039P)

<2020年3月単月実績>



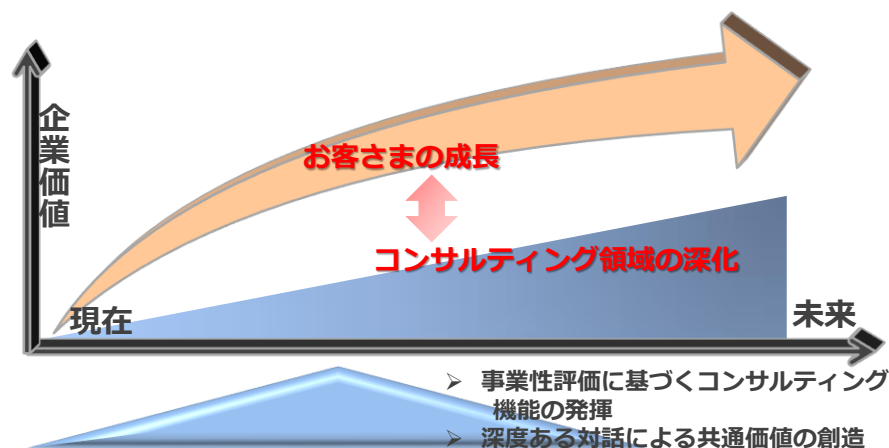
<西東京地区における長期推移>

(%)	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	10年前比	前年同月比
地域別貸出金平均レート	2.151	2.056	2.037	1.908	1.781	1.692	1.589	1.426	1.285	1.233	1.217	▲0.934P	▲0.016P
地域別融資RAROA	0.496	0.488	0.530	0.602	0.474	0.461	0.496	0.444	0.352	0.358	0.390	▲0.106P	+0.032P
地域別ボリューム構成比	11	11	11	12	13	13	14	15	17	18	18	+7P	±0P

「総合金融サービスの実現」 へ向けコンサルティングの深化と拡大を促進

コンサルティング領域の深化

お客さまの企業価値の向上



経営支援&資金調達支援

事業計画
策定支援

事業承継・
相続対策支援

M&A

公的支援策
活用支援

人事評価制度
構築支援

BCP策定支援

ICT導入支援

- コンサルティング機能の発揮によるお客さまとの共通価値を創造し、深度ある対話を通じて経営者の「想い」や「考え」等を共有するなか、最適なコンサルティングを提供する。

コンサルティング領域の拡大

新たな事業分野への進出

19/10

「人材紹介サービス」業務（=有料職業紹介事業許可取得）の取扱開始。

20/3

内閣府「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として事業受託。

人材紹介業へ新規参入。民間人材紹介会社との提携拡大、連携強化による業務内製化へ向けたノウハウの吸収等を促進。

新たなファイナンス手法の拡大

19/9

本部専担者増員（2名）「ストラクチャードファイナンスチーム」を組成。

19/11~

1名を専門的なノウハウを有する外部機関に派遣中。

専担者増員による態勢整備を実施。着実に案件対応し、法人関連役務収益の増加にも寄与。引き続き、多様化するニーズに対応できるよう案件を積み重ね、ノウハウを蓄積。

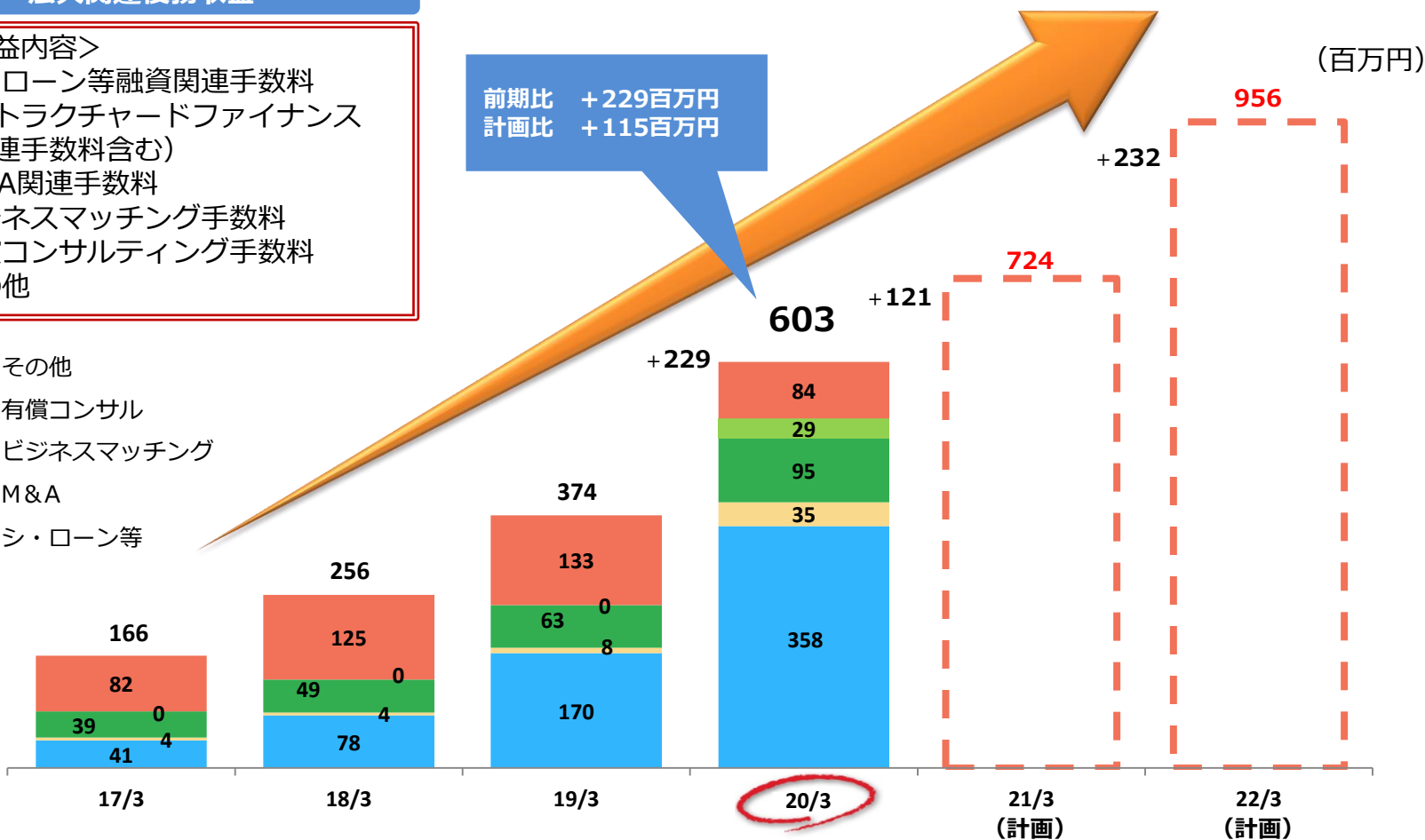
法人関連役務収益は計画達成、堅調に推移

- ストラクチャードファイナンス、M&A、有償コンサルティング業務等を中心として法人関連役務は増加傾向

法人関連役務収益

<役務収益内容>

- シ・ローン等融資関連手数料
(ストラクチャードファイナンス関連手数料含む)
- M&A関連手数料
- ビジネスマッチング手数料
- 有償コンサルティング手数料
- その他

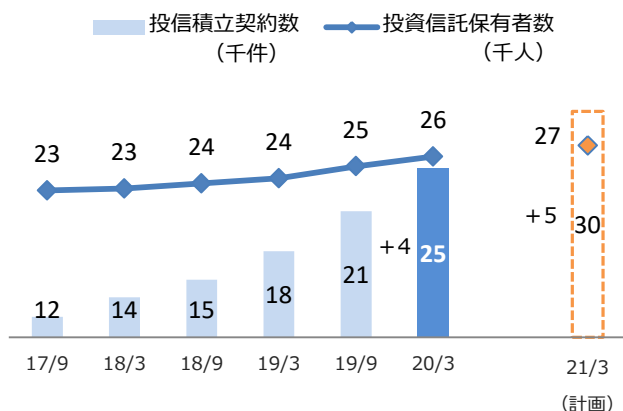


お客さま本位の業務運営態勢を着実に構築

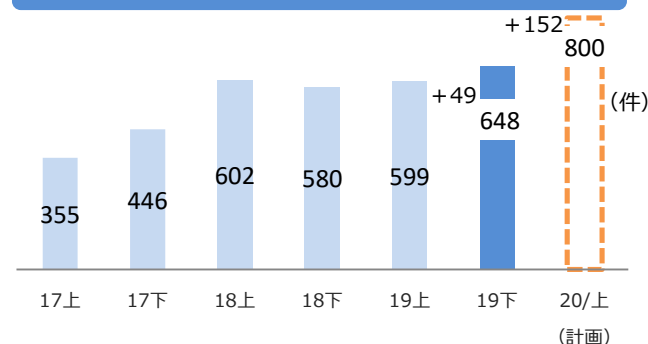
資産形成

投信積立
iDeCo

投信積立契約者数・
投資信託保有者は増加傾向



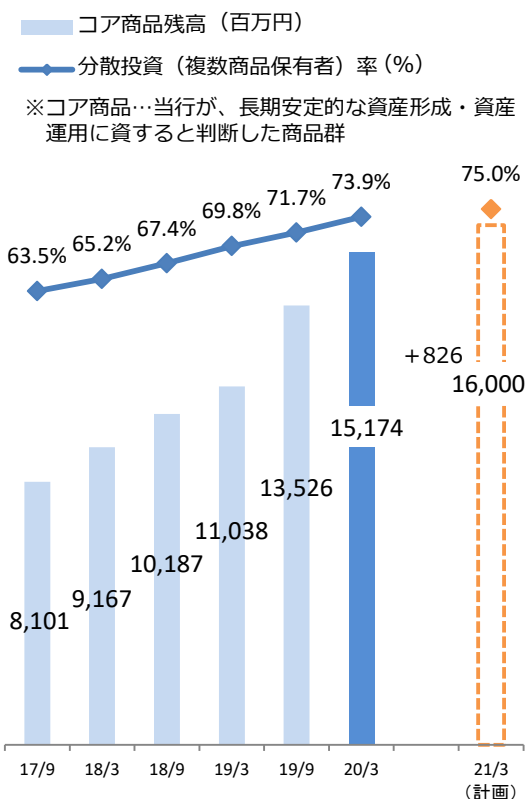
平準払保険契約件数は増加傾向



資産運用

投資信託・生命保険
外貨預金・債券

中長期的な資産形成・運用提案により
コア商品残高・分散投資率は向上

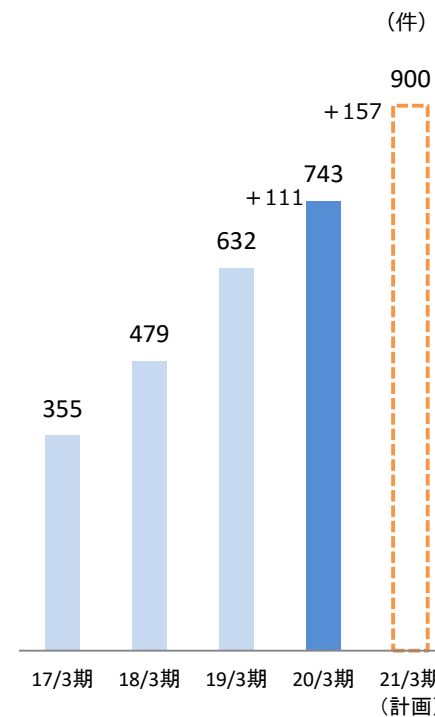


相続

資産承継
遺言信託

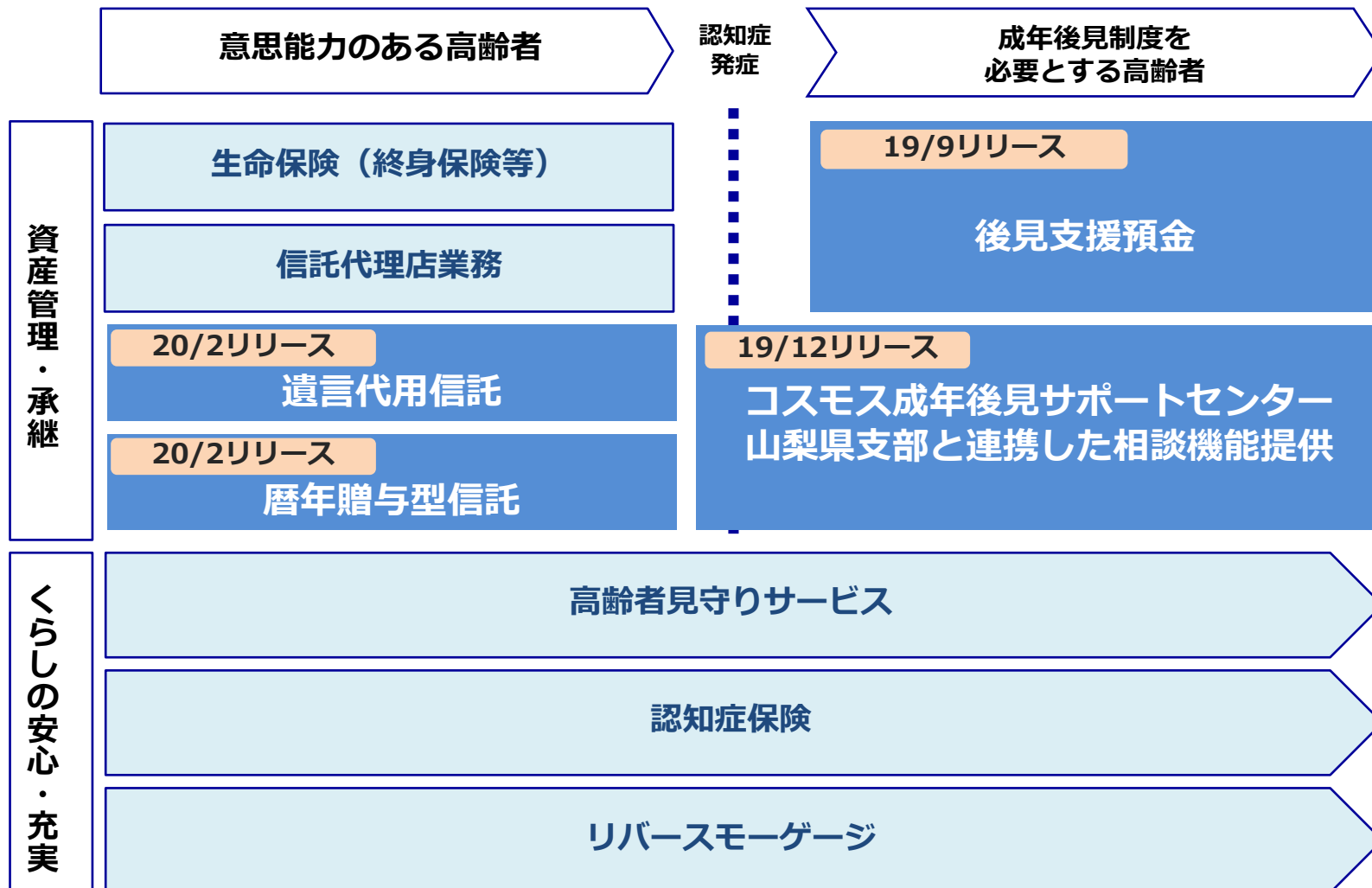
資産承継支援実績は増加

※資産承継支援…お客さまの資産承継（相続等）における課題解決などのサポートを行うこと。



高齢者向けコンサルティングメニューを順次拡充

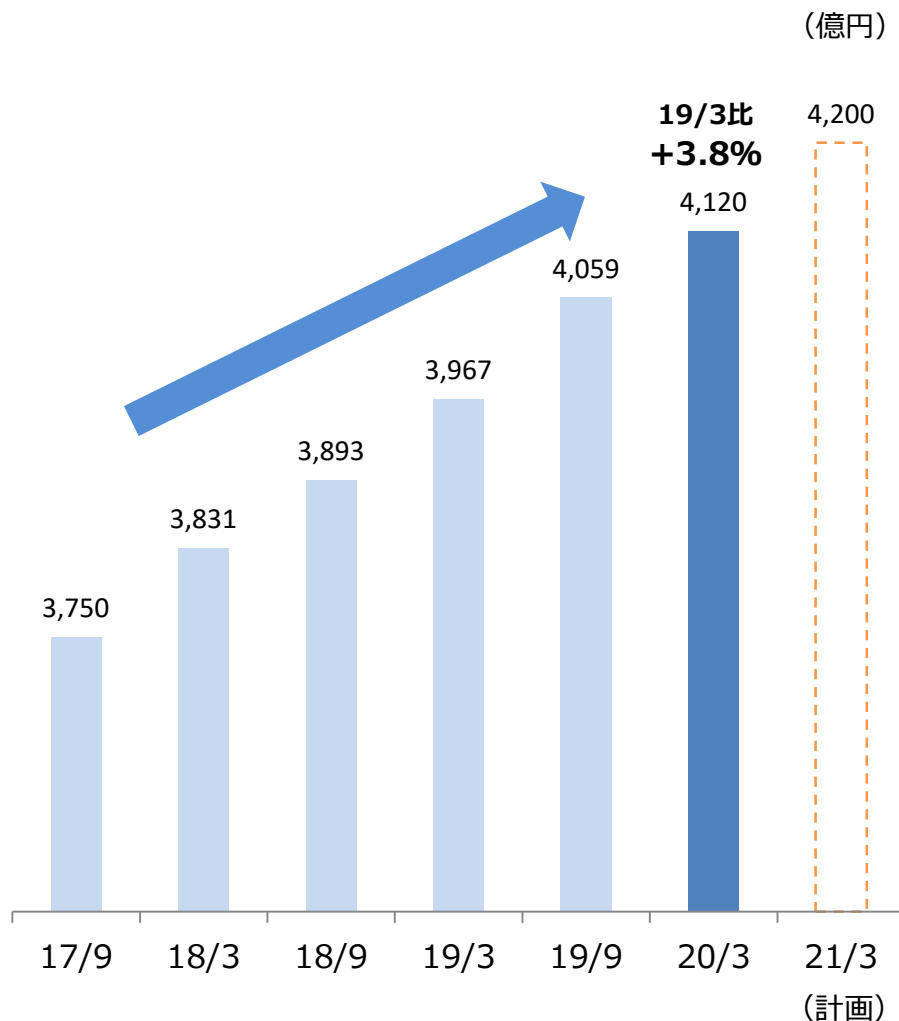
お客さまの意思能力のステージに応じて、幅広いサービスメニューを提供



資産形成層とのゲートウェイ商品と位置づける住宅ローンは順調に伸長

住宅ローン未残

(億円)



住宅ローン拡大に向けた取組み

利便性向上

- 申込みから契約まで、Web上で完結するスキームの構築 (20年度下半期導入予定)

業務効率化
・
収益力の強化

- 住宅ローン事務の抜本的な見直しによる、営業店および本部における事務コストの削減

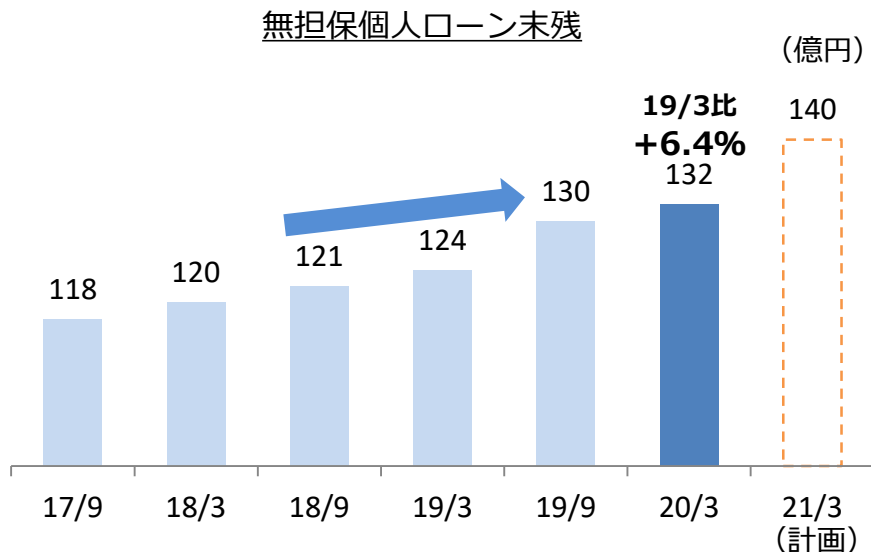
他行との差別化

- 低コストかつ保障が充実した団体信用生命保険の導入 (商品性の拡充)
⇒ 地銀協ダブルサポート団体信用生命保険の商品改定 (新たなプランの導入)

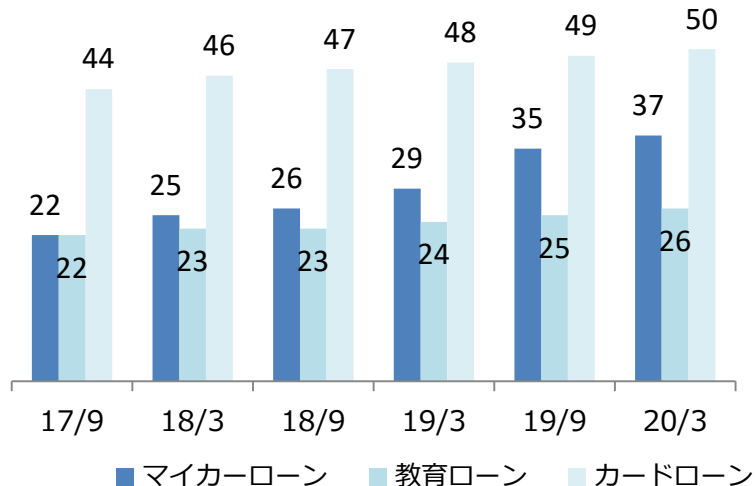
- 業者案件の持込強化

お客さまのニーズへの的確な対応により、無担保個人ローンは順調に伸長

無担保個人ローン未残



うち、マイカーローン・教育ローン・カードローン未残 (億円)



無担保個人ローン拡大に向けた取組み

利便性向上

- 申込みから契約まで、Web上で完結するスキームの構築 (20年度下半期導入予定)

お客さまニーズへの積極的な対応

- 資金需要期におけるキャンペーンの実施



- 商品性改定

⇒ 19年10月1日からは、教育ローン(当座貸越型)『親ごころ』の融資限度額を1,000万円に拡大

クロスセルの促進

- 当行住宅ローン利用者、当行での無担保個人ローン利用実績があるお客さまを対象とした金利優遇施策の展開



RPAの活用等による抜本的な業務の合理化・効率化

営業店業務におけるBPI

受付業務の合理化・効率化

- 窓口専用タブレット端末で受付可能な商品として個人ローン4商品を追加(19/11～)
- 住宅ローンの仮審査業務プロセスの見直し(担保評価を原則「不要」とする取扱い等)(20/1～)
- システムベンダーとのセミセルフ端末の共同開発開始(20/3～)
- 預金担保貸出に係る関係書類への受領印鑑の変更(20/3～)など

後方業務等の抜本的集約

- 日記帳編綴事務の合理化(専用袋への封入・封緘)(20/1～)
- 事業性融資に係る不動産担保明細表作成作業の一部本部集中化(20/2～)など

共通基盤業務におけるBPI

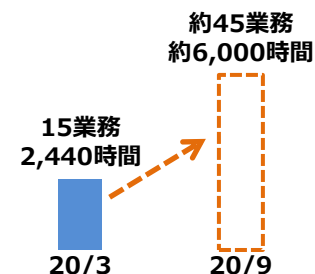
システム化・ペーパーレス化

- 各種預金規定等の電子化によるペーパーレス化拡大(19/10～)
- 貸出条件緩和債権等の管理方法の変更による管理帳票等のペーパーレス化(20/4～)
- グループウェアを活用した各種行内文書の電子化によるペーパーレス業務の拡大など

本部業務におけるBPI

RPAによる業務の自動化

集計業務やデータの入力業務を中心に、20/3までに15業務においてRPAロボットを開発。年間2,440時間の業務時間削減の見込み。
今後も業務効率化に向け、RPAによる業務の自動化を拡大していく。



業務のスリム化

- 回議書など各種行内文書の電子化と同時に業務プロセス等の見直しを行い、業務を簡素化
- 各種行内文書の見直しを進め、20/3までに約20帳票を廃止

人的リソースの再配置

本部組織改定による重複部門の集約等により、20/3までに69名の本部職員の再配置を実施(KPI:67名。KPI比+2名)

お客さま利便性向上

リソース再配分による
営業態勢の強化

労働生産性向上

職員一人ひとりの働きがいや成長が実感できる組織への取り組み

職員一人ひとりの やりがい・働きがいの醸成

- 強みや能力を引き出す人事運営
 - ・ 公募等による若手・女性の登用
⇒本部等に11名を戦略的に配置
 - ・ 従業員エンゲージメント向上
⇒インナーコンテンツ第2弾完成

人事運営

- 組織風土変革への取り組み
 - ・ 自由闊達な企業文化の醸成等に向けたビジネスカジュアルの実施
⇒20/5 グループ全役職員へ展開
 - ・ 頭取への意見具申を通じて行内の議論の活性化を図る
T-LINEの正式導入
⇒20/5制度化

働きがいや
成長の実感

外部派遣

OJT・研修

自己研鑽

生産性向上

多様な人材が
輝く組織へ

柔軟な働き方の促進
コミュニケーション等

- ダイバーシティの推進
⇒推進チーム「Colors」による施策等の検討継続・推進
- コミュニケーションの促進
⇒強みの活用や褒める文化の醸成に向けた研修実施
- 健康増進施策への取り組み
 - ・ 当行施設・敷地内での禁煙
⇒20/4実施

人材育成

専門性が発揮できる人材の育成

- 自己研鑽支援ツールの拡充
⇒e-ラーニングのさらなる充実と利用促進
- 個別指導型研修「Y-Support」の新設
 - ・ 本部専担者による少人数制での業務別研修を新設
⇒20/4開始

システム開発人材の確保・育成によるIT基盤の整備を加速

デジタルトランスフォーメーションの実現へ向けて戦略性の高いシステム運営態勢への進化を図る

戦略課題

環境変化に対応可能な組織と人材への変革

- ・ 経営戦略の実現に向けたシステム開発人材の増員・増強 (ITリソース「ヒト」の最適化)
19/12 : 52名+5名 (中途採用・公募) ⇒ 20/6 : 57名
- ・ お客さまへのITソリューション支援

 対応済
 対応予定

ITガバナンスの視点を踏まえ網羅的・多面的に施策を展開

ITコストの抜本的な構造改革とリソース配分の最適化の実現

経営戦略を下支えする強靱なIT基盤の構築

改善

通帳レス口座の全店展開

ブランドデビットカードの導入

合理的なIT投資プロセスの確立と厳格な運用

改革

Smile基盤を活用したシステム開発の内製化

外部データセンターを活用した情報系統合基盤の構築

次世代型店舗の構築 (セミセルフ端末の導入)

新融資支援システムの導入

革新

オープンAPIの活用
・ Wallet+ 導入 (モバイルファースト)

最新IT技術の利活用
・ AI、VR、AR
・ クラウド基盤の有効活用

ブロックチェーン基盤の活用 (お客さま宛て発送帳票からの切替)

機動性・実効性の高いリスク管理態勢の整備 (サイバーセキュリティ)

地域が直面する課題に対し主体的に取り組み、持続的な社会の実現に貢献

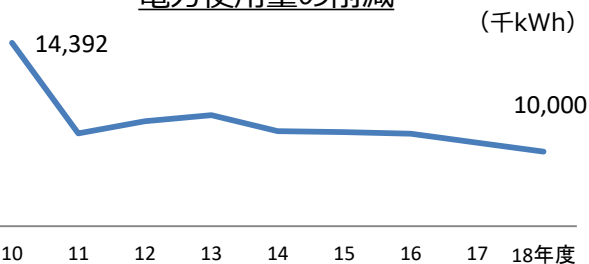
「山梨中央銀行グループSDGs宣言」制定 (19.5.10)

重点項目 1

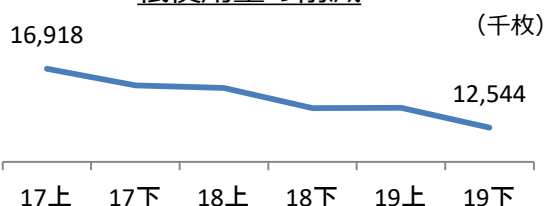
環境負荷低減に向けた推進



電力使用量の削減



紙使用量の削減



新築店舗への山梨県産材の使用

- ・めじろ台支店(19/9建替)

重点項目 2

持続可能な地域経済の発展



NEXCO中日本・静岡銀行との連携協定締結 (19/7)

- ・地域製品の販路拡大、地域企業へのビジネスチャンス提供等
- ⇒オンラインモールへの出品促進、サービスエリアでの物産イベント開催企画

甲州市・(株)LIFULLとの連携協定締結 (19/7)

- ・空き家の利活用を通じた地域活性化

「SDGsファンド」の組成 (20/1)

- ・ファンド総額5億円

SDGsに関するコンサルティング開始 (20/5)

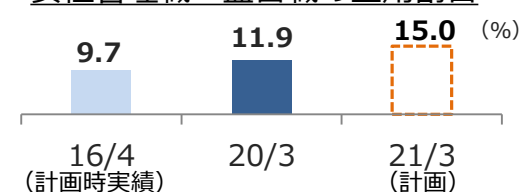
- ・取組目標やKPI策定等を支援

重点項目 3

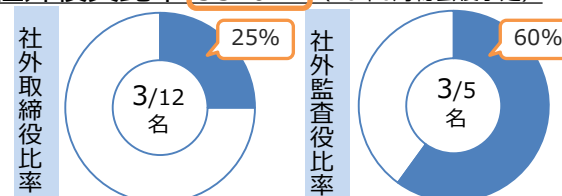
多様な人材の活用



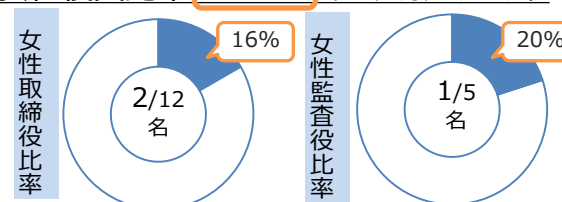
女性管理職・監督職の登用割合



社外役員比率 35%へ (20年6月総会后予定)



女性役員比率 17%へ (20年6月総会后予定)



常務執行役員の登用 (20/6)

執行役員以上への譲渡制限付株式報酬制度導入 (20/6)

新型コロナウイルス感染症への対応

金融インフラ機能を維持しながら地域金融機関としての使命を果たす

資金繰り支援の状況

ヒアリング、融資相談・実行等の状況

3S (Smile・Speed・Simple) 対応で
地域や企業の再生とその後の再成長を推進

(5/29時点)

ヒアリング件数	融資相談件数	新規融資 実行件数/金額	条件変更 実行件数/金額
5,891件	1,867件	879件/283億円	391件/101億円

態勢整備等の状況

- 影響調査実施 (1/30～)
- 相談窓口の設置 (2/6～)
 - ・ 平日：全店舗
 - ・ 休日：休日営業店舗に設置 (GW中は8店)
専用フリーダイヤルの設置 (GW中のみ)
- 「コロナ対策経営支援チーム」設置 (4/21)
 - ・ 本部行員16名を各ブロックに割振り
- 山梨県社会保険労務士会と連携協定締結 (5/18)
 - ・ 労務関係や各種助成金に関する相談対応強化
- 制度融資新設等
 - ・ 「災害等特別融資」の新設 (2/6)
 - ・ 山梨県・東京都・神奈川県の実質無利子融資への対応 (5/1～)
市区町村・信用保証協会への申請における「ワンストップ対応」
 - ・ 「ライフサポートローン」の低金利対応 (5/1～)
- 条件変更への対応
 - ・ 事業性融資の条件変更手数料の免除対応 (5/1～)
 - ・ 条件変更先へのニューマネー対応、条件変更と新規融資の同時対応等、柔軟かつ迅速な支援
 - ・ 無担保個人ローンの条件変更対応 (5/1～)

当行における業務継続態勢

営業店

- 全店舗での一時的昼休憩導入
(内部行員2交替制)
- 17時以降の営業・休日営業の一時的休止
- 窓口への飛沫感染防止シールドの設置
- ロビー・ATMコーナーでのソーシャル・
ディスタンス対応
- 外訪時の事前予約徹底 等

営業店・本部共通

- スプリット・オペレーション導入
- 在宅勤務・自宅待機導入
- テレビ会議・Web会議導入
- 各種イベント・セミナー・研修等の中止 等

弊行の会社説明資料をご覧いただきまして、誠にありがとうございました。
資料内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部広報CSR室

TEL 055 (233) 2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。